

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国を除く世界主要国の株式への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 海外株式オープン

第19期（決算日：2018年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 海外株式オープン」は、去る12月17日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI KOKUSAI インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰					中 落	率
	円	円	円	円	円	%	%	%	百万円		
15期(2014年12月15日)	11,799		0		21.2	200,774	22.1	96.6	—	1.9	727
16期(2015年12月15日)	12,033		0		2.0	198,414	△ 1.2	95.6	—	1.5	749
17期(2016年12月15日)	12,044		0		0.1	208,866	5.3	95.8	—	1.0	735
18期(2017年12月15日)	14,041		0		16.6	234,907	12.5	98.3	—	—	840
19期(2018年12月17日)	13,400		0		△ 4.6	222,933	△ 5.1	96.5	—	—	840

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年12月15日	円	%		%	%	%	%
12月末	14,041	—	234,907	—	98.3	—	—
2018年1月末	14,383	2.4	239,759	2.1	96.3	—	—
2月末	14,645	4.3	242,304	3.1	97.6	—	—
3月末	14,069	0.2	230,986	△1.7	97.0	—	—
4月末	13,634	△ 2.9	220,689	△6.1	95.8	—	—
5月末	14,284	1.7	230,131	△2.0	96.8	—	—
6月末	14,352	2.2	230,134	△2.0	97.4	—	—
7月末	14,490	3.2	231,839	△1.3	96.7	—	—
8月末	14,776	5.2	240,824	2.5	97.7	—	—
9月末	15,265	8.7	245,380	4.5	97.5	—	—
10月末	15,595	11.1	251,420	7.0	98.0	—	—
11月末	13,684	△ 2.5	228,994	△2.5	95.5	—	—
(期 末) 2018年12月17日	14,124	0.6	233,671	△0.5	96.8	—	—
	13,400	△ 4.6	222,933	△5.1	96.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

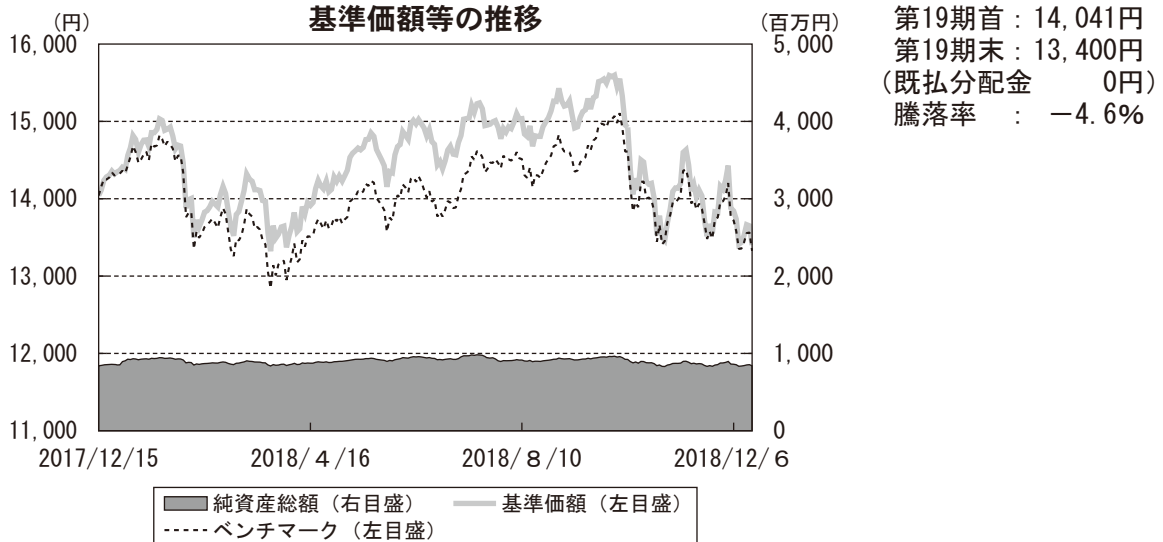
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2017/12/16～2018/12/17)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.1%）を0.5%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米ドルが円に対して上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国株や欧州株の下落、ユーロが円に対して下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第19期：2017/12/16～2018/12/17)

◎海外株式市況

- ・期首から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期首より上昇しました。しかし1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴルディロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。
- ・その後、4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。9月以降は、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株は大きく下落し、期末にかけ変動の大きい展開となりました。
- ・為替市況は期首に比べ1.0%の円安・米ドル高、3.2%の円高・ユーロ安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 海外株式オープン>

- ・三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券に投資し、組入比率を高水準（90%以上）に維持しました。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

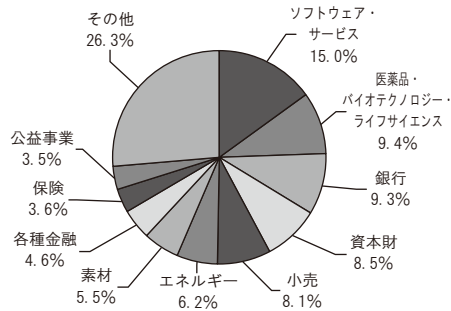
基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・組入銘柄数は、期首、100銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えや選別を積極的に行い、期末には94銘柄としました。
- ・国・地域別配分に関しては、欧州をアンダーウェイトとしました。
- ・業種別構成に関しては、一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト、生活必需品セクターをアンダーウェイトとしました。

(ご参考)

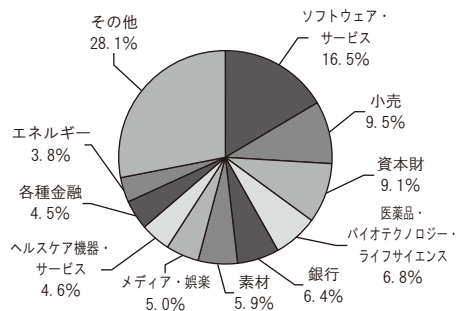
組入上位10業種

期首 (2017年12月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2018年12月17日)



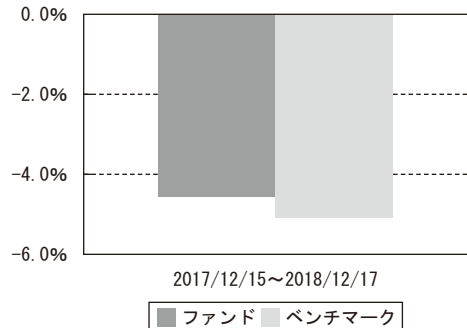
当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ 海外株式オープン>

- 当ファンドの運用成果については、通貨別配分効果、業種別配分効果はプラスに寄与、個別銘柄選択はマイナスの影響となり、この結果ベンチマークを0.5%上回りました。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

- ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI KOKUSA I インデックス (円換算ベース)) の騰落率 (-5.1%) を2.1%上回りました。
- 通貨配分効果では、カナダドルのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。業種配分効果はコミュニケーション・サービスセクターのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、情報技術セクターはプラスに寄与しましたが、一

般消費財・サービスセクターはマイナスの影響となったこと等から、マイナスの影響となりました。

- ・なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下のとおりです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・NETFLIX INC (アメリカ/メディア・娯楽) : インターネットを通じてテレビ番組や各種コンテンツを提供する米国の会社です。米国等の経済環境が堅調であったこと等を背景に、同社サービスの会員数も着実に増加したこと等から、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。期中に全株売却しました。
- ・VMWARE INC-CLASS A (アメリカ/ソフトウェア・サービス) : 米国のITソリューション会社であり、サーバ等向けに仮想化ソリューションを提供しています。クラウド化の進展等に伴い同社サービスの需要も高まっており、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・CITIZENS FINANCIAL GROUP (アメリカ/銀行) : 米国の商業銀行であり、個人や法人顧客向けの銀行業務を行っています。期中に買い付けましたが、貸付金の成長が鈍化していることや、2018年後半に米国金利の上昇に一服感が出たこと等が嫌気され、株価は下落しました。
- ・FLUOR CORP (アメリカ/資本財) : 米国の石油・ガスのインフラ建設会社であり、エンジニアリング、調達、プロジェクト管理サービス等を提供しています。期中に買い付けましたが、欧州や米国のプロジェクトにおいて市場の想定以上のコストが発生したこと等が嫌気され、株価は下落しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2017年12月16日～2018年12月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,472

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ 海外株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国を含むグローバルの株式市場は、今後も米中による貿易戦争の動向等の要因に左右される展開が続くと考えられます。この先の株式市場の焦点としては、米中通商交渉の今後の動向、足下堅調な米国景気の先行き、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げペースなどが挙げられます。これら要因が、株式市場全体のセンチメントにどのような影響を与えるかが、この先の運用環境においては重要なポイントとなります。状況によっては株価変動が大きくなる展開も予想されますが、株式市場が底割れするような展開は想定しておりません。
- ・欧州は、購買担当者景気指数（PMI）などの指標が2018年に入って低下傾向にある中、米中貿易戦争等によるセンチメントの悪化が懸念されます。英国による欧州連合（EU）離脱交渉の先行きもなお不透明であり、やや先行きに警戒感が高まっています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。
- ・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	236	1.629	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(110)	(0.760)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(110)	(0.760)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.187	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(27)	(0.187)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.026	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.026)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.035)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	273	1.881	
期中の平均基準価額は、14,457円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	千口 88,917	千円 174,003	千口 75,774	千円 149,376

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,621,699千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,561,441千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 海外株式オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 2,862	百万円 39	% 1.4	百万円 2,451	百万円 44	% 1.8

平均保有割合 18.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	千口 444,405	千口 457,548	千円 837,177

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	千円 837,177	% 98.7
コール・ローン等、その他	10,965	1.3
投資信託財産総額	848,142	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,872,641千円)の投資信託財産総額(4,948,954千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.47円	1 カナダドル=84.80円	1 ユーロ=128.28円	1 イギリスポンド=142.82円
1 スイスフラン=113.71円	1 スウェーデンクローネ=12.53円	1 ノルウェークローネ=13.16円	1 デンマーククローネ=17.18円
1 オーストラリアドル=81.36円	1 香港ドル=14.52円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	848,142,737
コール・ローン等	10,913,954
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	837,177,015
未収入金	51,768
(B) 負債	7,485,173
未払信託報酬	7,469,769
未払利息	19
その他未払費用	15,385
(C) 純資産総額(A-B)	840,657,564
元本	627,356,900
次期繰越損益金	213,300,664
(D) 受益権総口数	627,356,900口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,400円

<注記事項>

- ①期首元本額 598,715,221円
 期中追加設定元本額 178,004,211円
 期中一部解約元本額 149,362,532円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,400円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年12月16日～ 2018年12月17日
費用控除後の配当等収益額	417,715円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	276,533,638円
分配準備積立金額	191,825,317円
当ファンドの分配対象収益額	468,776,670円
1万口当たり収益分配対象額	7,472円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,675
受取利息	20
支払利息	△ 3,695
(B) 有価証券売買損益	△ 32,191,202
売買益	6,869,538
売買損	△ 39,060,740
(C) 信託報酬等	△ 14,730,322
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 46,925,199
(E) 前期繰越損益金	191,825,317
(F) 追加信託差損益金	68,400,546
(配当等相当額)	(276,230,230)
(売買損益相当額)	(△207,829,684)
(G) 計(D+E+F)	213,300,664
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	213,300,664
追加信託差損益金	68,400,546
(配当等相当額)	(276,533,638)
(売買損益相当額)	(△208,133,092)
分配準備積立金	192,243,032
繰越損益金	△ 47,342,914

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2018年12月17日

[計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月17日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。</p> <p>カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288
16期(2015年12月15日)	15,636	3.7	198,414	△ 1.2	95.9	—	1.5	6,256
17期(2016年12月15日)	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	—	1.0	5,258
18期(2017年12月15日)	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	—	—	4,712
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	—	—	4,947

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI イン デ ック ス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2017年12月15日	円	%		%	%	%	%	%
12月末	18,869	—	234,907	—	98.6	—	—	—
2018年1月末	19,345	2.5	239,759	2.1	96.5	—	—	—
2月末	19,729	4.6	242,304	3.1	97.9	—	—	—
3月末	18,975	0.6	230,986	△1.7	97.3	—	—	—
4月末	18,409	△ 2.4	220,689	△6.1	96.1	—	—	—
5月末	19,314	2.4	230,131	△2.0	97.0	—	—	—
6月末	19,433	3.0	230,134	△2.0	97.6	—	—	—
7月末	19,646	4.1	231,839	△1.3	97.0	—	—	—
8月末	20,066	6.3	240,824	2.5	97.9	—	—	—
9月末	20,762	10.0	245,380	4.5	97.8	—	—	—
10月末	21,238	12.6	251,420	7.0	98.3	—	—	—
11月末	18,649	△ 1.2	228,994	△2.5	96.2	—	—	—
12月末	19,274	2.1	233,671	△0.5	97.0	—	—	—
(期 末) 2018年12月17日	18,297	△ 3.0	222,933	△5.1	96.9	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

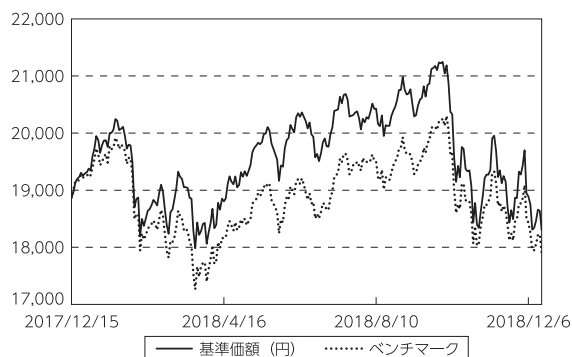
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－5.1%)を2.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・期首から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期首より上昇しました。しかし1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴールドロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。
 - ・その後、4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。9月以降は、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株は大きく下落し、期末にかけ変動の大きい展開となりました。
 - ・為替市況は期首に比べ1.0%の円安・米ドル高、3.2%の円高・ユーロ安となりました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
 - ・組入銘柄数は、期首、100銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えや選別を積極的に行い、期末には94銘柄としました。
 - ・国・地域別配分に関しては、欧州をアンダーウェイトとしました。

- ・業種別構成に関しては、一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト、生活必需品セクターをアンダーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（-5.1%）を2.1%上回りました。
- ・通貨配分効果では、カナダドルのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。業種配分効果はコミュニケーション・サービスセクターのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、情報技術セクターはプラスに寄与しましたが、一般消費財・サービスセクターはマイナスの影響となったこと等から、マイナスの影響となりました。
- ・なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下のとおりです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・NETFLIX INC（アメリカ／メディア・娯楽）：インターネットを通じてテレビ番組や各種コンテンツを提供する米国の会社です。米国等の経済環境が堅調であったこと等を背景に、同社サービスの会員数も着実に増加したこと等から、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。期中に全株売却しました。
- ・VMWARE INC-CLASS A（アメリカ／ソフトウェア・サービス）：米国のITソリューション会社であり、サーバ等向けに仮想化ソリューションを提供しています。クラウド化の進展等に伴い同社サービスの需要も高まっており、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・CITIZENS FINANCIAL GROUP（アメリカ／銀行）：米国の商業銀行であり、個人や法人顧客向けの

銀行業務を行っています。期中に買い付けましたが、貸付金の成長が鈍化していることや、2018年後半に米国金利の上昇に一服感が出たこと等が嫌気され、株価は下落しました。

- ・ FLUOR CORP（アメリカ／資本財）：米国の石油・ガスのインフラ建設会社であり、エンジニアリング、調達、プロジェクト管理サービス等を提供しています。期中に買い付けましたが、欧州や米国のプロジェクトにおいて市場の想定以上のコストが発生したこと等が嫌気され、株価は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米国を含むグローバルの株式市場は、今後も米中による貿易戦争の動向等の要因に左右される展開が続くと考えられます。この先の株式市場の焦点としては、米中通商交渉の今後の動向、足下堅調な米国景気の先行き、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げペースなどが挙げられます。これら要因が、株式市場全体のセンチメントにどのような影響を与えるかが、この先の運用環境においては重要なポイントとなり

ます。状況によっては株価変動が大きくなる展開も予想されますが、株式市場が底割れするような展開は想定しておりません。

- ・ 欧州は、購買担当者景気指数（PMI）などの指標が2018年に入って低下傾向にある中、米中貿易戦争等によるセンチメントの悪化が懸念されます。英国による欧州連合（EU）離脱交渉の先行きもなお不透明であり、やや先行きに警戒感が高まっています。

◎今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。
- ・ 個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.193 (0.193)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.027 (0.027)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.036 (0.036) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	50	0.256	
期中の平均基準価額は、19,594円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 2,478 (35)	千アメリカドル 24,078 (-)	百株 2,795	千アメリカドル 20,265	
	カナダ	26	千カナダドル 59	255	千カナダドル 1,747	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
	ドイツ	68 (24)	745 (△ 5)	321	790	
	イタリア	655	350	713	393	
	フランス	84	715	48	99	
	オランダ	467 (-)	621 (△ 10)	585	922	
	スペイン	924 (114)	543 (6)	645 (114)	212 (6)	
	ベルギー	19	148	44	335	
	オーストリア	9	23	-	-	
	フィンランド	14	92	7	39	
	イギリス	-	-	90	256	
	国	イギリス	2,937	千イギリスポンド 1,247	2,935	千イギリスポンド 634
		スイス	20	千スイスフラン 310	86	千スイスフラン 423
スウェーデン		251	千スウェーデンクローネ 5,733	167	千スウェーデンクローネ 4,167	
ノルウェー		91	千ノルウェークローネ 1,633	19	千ノルウェークローネ 344	
デンマーク		8	千デンマーククローネ 267	13	千デンマーククローネ 603	
オーストラリア		91	千オーストラリアドル 319	114	千オーストラリアドル 700	
香港		511	千香港ドル 4,691	33	千香港ドル 1,329	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,621,699千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,561,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 2,862	百万円 39	% 1.4	百万円 2,451	百万円 44	% 1.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ANALOG DEVICES INC	83	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CATERPILLAR INC	26	71	901	102,260	資本財
CHEVRON CORP	71	78	898	101,935	エネルギー
DR HORTON INC	—	208	740	83,983	耐久消費財・アパレル
FEDEX CORP	18	18	342	38,857	運輸
FLUOR CORP	—	173	572	64,908	資本財
HALLIBURTON CO	102	—	—	—	エネルギー
HOME DEPOT INC	47	37	652	74,073	小売
ELI LILLY & CO	57	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	31	59	998	113,286	各種金融
MASCO CORP	164	—	—	—	資本財
PULTEGROUP INC	198	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CITIGROUP INC	—	102	565	64,210	銀行
PROGRESSIVE CORP	—	115	713	80,988	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	13	—	—	—	資本財
SCHWAB (CHARLES) CORP	64	118	487	55,272	各種金融
SEMPRA ENERGY	73	80	953	108,246	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	8	331	37,667	素材
WESTERN DIGITAL CORP	93	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYSCO CORP	92	87	570	64,767	食品・生活必需品小売り
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	60	565	64,174	半導体・半導体製造装置
VULCAN MATERIALS CO	29	78	783	88,956	素材
TJX COMPANIES INC	—	71	325	36,902	小売
CADENCE DESIGN SYS INC	—	113	491	55,809	ソフトウェア・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	48	840	95,362	不動産
COSTCO WHOLESALE CORP	—	19	393	44,640	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	64	57	399	45,327	銀行
MICROSOFT CORP	—	79	839	95,275	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORP	81	53	681	77,317	ヘルスケア機器・サービス
STARBUCKS CORP	96	—	—	—	消費者サービス
NETFLIX INC	28	—	—	—	メディア・娯楽
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	15	330	37,473	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	12	590	66,966	ヘルスケア機器・サービス
SIGNATURE BANK	10	—	—	—	銀行
AUTODESK INC	73	65	862	97,913	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	83	94	1,300	147,568	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	8	12	2,018	229,043	小売
CELGENE CORP	51	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	—	37	612	69,474	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORP NA	225	—	—	—	銀行
COSTAR GROUP INC	—	6	220	25,027	商業・専門サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	120	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AUTOLIV INC	—	52	383	43,551	自動車・自動車部品
CBRE GROUP INC - A	175	—	—	—	不動産
VMWARE INC-CLASS A	80	96	1,523	172,815	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	24	25	639	72,574	小売

銘柄	株数	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
LKQ CORP	—	96	237	27,003	小売	
VISA INC-CLASS A SHARES	60	87	1,186	134,662	ソフトウェア・サービス	
CABOT OIL & GAS CORP	133	—	—	—	エネルギー	
T-MOBILE US INC	112	75	498	56,607	電気通信サービス	
WABTEC CORP	55	—	—	—	資本財	
MARATHON PETROLEUM CORP	—	25	149	16,983	エネルギー	
ABIOMED INC	—	10	326	37,062	ヘルスケア機器・サービス	
REGENERON PHARMACEUTICALS	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FACEBOOK INC-CLASS A	47	—	—	—	メディア・娯楽	
APTIV PLC	53	—	—	—	自動車・自動車部品	
ABBVIE INC	46	95	821	93,207	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZOETIS INC	86	104	926	105,121	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WORKDAY INC-CLASS A	23	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	—	13	1,382	156,913	メディア・娯楽	
SHIRE PLC-ADR	24	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	232	702	79,697	銀行	
PAYPAL HOLDINGS INC	120	73	631	71,657	ソフトウェア・サービス	
FORTIVE CORP	—	101	697	79,182	資本財	
IHS MARKIT LTD	66	55	270	30,679	商業・専門サービス	
XL GROUP LTD	105	—	—	—	保険	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	52	—	—	—	各種金融	
DOWDUPONT INC	100	—	—	—	素材	
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	17	—	—	—	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,415	3,133	30,364	3,445,413	
	銘柄 数 < 比 率 >	47	44	—	< 69.6% >	
(カナダ)			千カナダドル			
MANULIFE FINANCIAL CORP	272	156	307	26,047	保険	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	38	—	—	—	運輸	
PEMBINA PIPELINE CORP	75	—	—	—	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	385	156	307	26,047	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	< 0.5% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
E.ON SE	254	150	139	17,870	公益事業	
ALLIANZ SE-REG	—	10	192	24,726	保険	
ADIDAS AG	—	11	228	29,266	耐久消費財・アパレル	
THYSSENKRUPP AG	99	74	115	14,865	素材	
BEIERSDORF AG	20	19	182	23,366	家庭用品・パーソナル用品	
HOCHTIEF AG	—	14	173	22,289	資本財	
VONOVIA SE	39	47	200	25,711	不動産	
ZALANDO SE	33	—	—	—	小売	
SCHAEFFLER AG	91	109	77	9,938	自動車・自動車部品	
DUERR AG	24	—	—	—	資本財	
UNIPER SE	105	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	667	438	1,309	168,034	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	< 3.4% >	
(ユーロ…イタリア)						
AZIMUT HOLDING SPA	82	—	—	—	各種金融	
MONCLER SPA	—	24	66	8,556	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	82	24	66	8,556	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.2% >	
(ユーロ…フランス)						
PEUGEOT SA	48	—	—	—	自動車・自動車部品	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
L' OREAL	—	6	132	16,956	家庭用品・パーソナル用品
HERMES INTERNATIONAL	—	3	153	19,630	耐久消費財・アパレル
DASSAULT SYSTEMES SA	—	10	110	14,142	ソフトウェア・サービス
THALES SA	29	49	515	66,113	資本財
CREDIT AGRICOLE SA	225	269	272	34,993	銀行
小 計	株数・金額	303	338	1,183	151,836
	銘柄数<比率>	3	5	—	<3.1%>
(ユーロ…オランダ)					
FERRARI NV	—	21	192	24,660	自動車・自動車部品
AIRBUS SE	26	—	—	—	資本財
NN GROUP NV	62	—	—	—	保険
ABN AMRO GROUP NV-CVA	83	—	—	—	銀行
ASM INTERNATIONAL NV	—	32	117	15,114	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額	172	54	310	39,775
	銘柄数<比率>	3	2	—	<0.8%>
(ユーロ…スペイン)					
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	41	80	269	34,611	資本財
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	26	31	77	9,932	小売
CAIXABANK SA	—	558	189	24,265	銀行
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	323	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株数・金額	391	669	536	68,809
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.4%>
(ユーロ…ベルギー)					
GALAPAGOS NV	16	19	181	23,240	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KBC GROUP NV	44	16	99	12,704	銀行
小 計	株数・金額	60	35	280	35,944
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.7%>
(ユーロ…オーストリア)					
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA	47	56	139	17,907	銀行
小 計	株数・金額	47	56	139	17,907
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>
(ユーロ…フィンランド)					
NOKIAN RENKAAT OYJ	23	22	60	7,750	自動車・自動車部品
NESTE OYJ	58	66	476	61,145	エネルギー
小 計	株数・金額	82	88	537	68,896
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>
(ユーロ…イギリス)					
TECHNIPFMC PLC	90	—	—	—	エネルギー
小 計	株数・金額	90	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
ユ ー ロ 計	株数・金額	1,898	1,706	4,363	559,760
	銘柄数<比率>	24	24	—	<11.3%>
(イギリス)					
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,693	—	—	—	銀行
BAE SYSTEMS PLC	—	300	136	19,542	資本財
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	368	442	273	39,080	運輸
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	337	—	—	—	銀行
CENTRICA PLC	—	1,997	275	39,368	公益事業
GLAXOSMITHKLINE PLC	161	193	286	40,945	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3I GROUP PLC	202	243	190	27,146	各種金融
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	180	177	76	10,993	資本財
PERSIMMON PLC	—	28	54	7,821	耐久消費財・アパレル

銘柄	株数	期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
ITV PLC	533	533	69	9,894	メディア・娯楽	
ANTOFAGASTA PLC	—	297	231	33,005	素材	
ASHTAD GROUP PLC	40	81	139	19,909	資本財	
TUI AG-DI	—	50	58	8,354	消費者サービス	
MONEYSUPERMARKET.COM	386	—	—	—	小売	
BEAZLEY PLC	439	—	—	—	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,343	4,345	1,792	256,061	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	9	11	291	33,190	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ABB LTD-REG	86	—	—	—	資本財	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	79	94	308	35,106	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SIKA AG-REG	0.3	—	—	—	素材	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	—	2	170	19,401	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	175	109	771	87,698	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
SANDVIK AB	—	103	1,327	16,638	資本財	
SWEDBANK AB - A SHARES	—	99	2,029	25,434	銀行	
SWEDISH MATCH AB	86	103	3,812	47,774	食品・飲料・タバコ	
KINDRED GROUP PLC	91	—	—	—	消費者サービス	
SAAB AB-B	44	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	222	306	7,170	89,847	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
TELENOR ASA	96	115	1,956	25,742	電気通信サービス	
MARINE HARVEST	121	175	3,276	43,113	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	217	290	5,232	68,856	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	45	54	1,681	28,887	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PANDORA A/S	13	—	—	—	耐久消費財・アクセサリー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58	54	1,681	28,887	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP BILLITON LIMITED	177	268	870	70,817	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	92	—	—	—	銀行	
JB HI-FI LTD	47	25	56	4,617	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	317	294	927	75,435	
(香港)			千香港ドル			
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	675	675	2,723	39,547	素材	
TENCENT HOLDINGS LTD	148	164	5,064	73,533	メディア・娯楽	
AIA GROUP LTD	—	462	2,959	42,966	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	823	1,301	10,747	156,047	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,856	11,697	—	4,794,055	
	銘柄数<比率>	100	94	—	<96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,794,055	% 96.9
コール・ローン等、その他	154,899	3.1
投資信託財産総額	4,948,954	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,872,641千円)の投資信託財産総額(4,948,954千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.47円	1 カナダドル=84.80円	1 ユーロ=128.28円	1 イギリスポンド=142.82円
1 スイスフラン=113.71円	1 スウェーデンクローネ=12.53円	1 ノルウェークローネ=13.16円	1 デンマーククローネ=17.18円
1 オーストラリアドル=81.36円	1 香港ドル=14.52円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,948,954,169
コール・ローン等	152,645,931
株式(評価額)	4,794,055,540
未収配当金	2,252,698
(B) 負債	964,796
未払解約金	964,565
未払利息	138
その他未払費用	93
(C) 純資産総額(A-B)	4,947,989,373
元本	2,704,223,015
次期繰越損益金	2,243,766,358
(D) 受益権総口数	2,704,223,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,297円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,497,539,222円
 期中追加設定元本額 904,076,206円
 期中一部解約元本額 697,392,413円
 また、1口当たり純資産額は、期末18,297円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフプラン 2 5	52,817,368円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	202,596,349円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	211,788,523円
三菱UFJ 海外株式オープン	457,548,787円
三菱UFJ 海外株式オープンVA (適格機関投資家限定)	475,949,867円
三菱UFJ ライフプラン 5 0 VA (適格機関投資家限定)	138,373,275円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5 VA (適格機関投資家限定)	39,606,601円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0 VA (適格機関投資家限定)	590,112,527円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	47,809,751円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	67,158,649円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	72,448,920円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	102,151,896円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	9,570,373円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	38,498,606円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	54,921,093円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	10,403,122円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	30,476,331円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	22,928,661円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	30,464,371円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	5,138,240円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	17,993,739円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	25,465,966円
合計	2,704,223,015円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,380,263
受取配当金	74,647,720
受取利息	434,381
その他収益金	4,329,884
支払利息	△ 31,722
(B) 有価証券売買損益	△ 307,315,820
売買益	471,817,620
売買損	△ 779,133,440
(C) 保管費用等	△ 1,692,683
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 229,628,240
(E) 前期繰越損益金	2,214,945,066
(F) 追加信託差損益金	930,710,637
(G) 解約差損益金	△ 672,261,105
(H) 計(D+E+F+G)	2,243,766,358
次期繰越損益金(H)	2,243,766,358

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。